資料５

現プランの主な成果及び課題・方向性

柱１　地域全体が主体的に連携･協働してスポーツを推進する仕組みづくり

①スポーツ振興の意義への理解とスポーツへの主体的取組を促します。

②地域の人や組織の連携・協働体制を構築します。

③地域スポーツの推進拠点、地域連携の結節点となる総合型地域スポーツクラブを育成します。

【サブ指標】

下記に取り組む総合型クラブの割合

目標：増加させる、全国平均を上回る

□地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携した事業

年度	H28	R5
新潟県	47.1%	58.1%
全国	23.3%	17.3%

□学校と連携した取組

年度	H28	R5
新潟県	27.6%	32.3%
全国	13.5%	10.8%

□スポーツによる地域活性化、企業や大学と連携した取組等

年度	H28	R5
新潟県	19.1%	18.8%
全国	13.8%	9.5%

□他のスポーツ団体と連携した取組等

年度	H28	R5
新潟県	20.6%	24.5%
全国	16.6%	11.0%

主な取組

①スポーツの意義への理解と主体的取組の促進

○市町村や総合型地域スポーツクラブ、地域密着型プロスポーツと連携し、ホームページやＳＮＳにおいて、スポーツの価値の啓発やイベント情報等を発信した。

・ＨＰ「にいがたスポーツの魅力（ちから）～今こそ、明日こそ～」(※)及びスポーツ課ＳＮＳにおいて、イベント情報や県関係アスリート･プロスポーツ等の情報を発信

※新型コロナ感染症の影響による県民のスポーツ離れや運動不足の防止及びスポーツ団体の活動維持を目的に開設

・新潟県スポーツの推進に関する条例（H31.3 施行・議員提案）に基づき、県の施策の実施状況を公表

○本県のスポーツ推進拠点として、広域スポーツセンターを設置し、情報提供や相談対応を実施した。

②地域の人や組織の連携・協働体制の構築

○スポーツに係る各分野に一体的に取り組むための組織体制や、部活動の地域移行等のスポーツに係る課題に地域の関係者が連携して対応するための体制を構築した。

・スポーツ行政の一体化を平成 30 年度から実施

・部活動の地域移行等、スポーツに係る状況変化を踏まえ、令和２年度に県関係課（スポーツ、教育、障害福祉）と県内スポーツ関連団体による情報共有のための会議を開催。令和３年度以降は、県スポーツ協会において、参加団体・地域を拡大して同様の会議を継続。

・文部科学省の実証事業を活用し、市町村や地域のスポーツ団体の連携による、部活動に代わる新たな地域スポーツクラブ活動の体制整備を支援。

・上記実証事業結果を踏まえ、令和５年２月「地域スポーツクラブ活動制度設計の手引き」を更新するとともに、令和５年３月「新潟県における休日の部活動の段階的な地域移行（中学生にとって新しいスポーツ・文化活動環境の構築）の方針」を策定

・従業員等の健康づくりに積極的に取り組む企業を「にいがた健康経営推進企業」として登録し、その取組を支援

③総合型地域スポーツクラブの育成

○新潟県スポーツ協会に「広域スポーツセンター」を設置し、地域スポーツの推進拠点となる総合型地域スポーツクラブの育成等、地域スポーツ環境の整備を実施した。

・クラブ間の情報共有や協力体制のための研修会の開催や、地域の各分野・団体との連携・協働に欠けるクラブへの専門家派遣等の実施

主な成果

○新型コロナ感染症の影響下におけるトップアスリートの活躍やスポーツ活動維持の情報が、県民のスポーツの価値の再認識に繋がった。

○県の取組だけではなく、市町村や総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツ団体の取組が周知され、地域におけるスポーツの価値の理解につながった。

○生涯スポーツ、競技スポーツの共通の基盤となる、幼児の運動遊びやこどものスポーツ活動を促進する取組に結びついた。

○地域におけるスポーツ推進の体制づくりを、生涯スポーツ、競技スポーツ両面に関わる課題と捉えて、関係者を巻き込んだ検討ができる環境が整った。

○地域の関係者が連携･協働してスポーツ推進のための課題解決を図る場が整備された。

○市町村において、休日の部活動の地域移行に向けた協議会の開催や推進計画の策定が進んだ。

○企業による健康づくり･スポーツ推進活動への参画が促進された。

○クラブ間の情報交換や協力体制の構築が進むとともに、地域の各分野・団体との連携・協働の取組が進んだ。

課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み

○新型コロナ感染症の流行や東京 2020 オリンピック・パラリンピックをはじめとする世界大会での本県関係選手の活躍のほか、地域密着型プロスポーツの盛り上がり等によりスポーツの価値が再認識されたので、一過性のものにしないよう、定着を図ることが必要

→引き続き、県民に夢と感動を与えるトップアスリートの輩出や地域密着型プロスポーツの振興、スポーツによる地域活性化の取組等によりスポーツの価値を高めるとともに、広く情報発信することで定着を図る。

○部活動の地域移行においては、多くの市町村において指導者の確保が最重要課題。また、受益者負担を基本とした持続可能な体制整備が課題。

→県の有識者会議で課題の共有や方向性を検討する。

→関係部局や地域のスポーツ団体、スポーツドクター等の関係者と連携した事業を通して、市町村の主体的な取組を推進し、市町村間の広域連携の調整を進める。

→人材バンクを設置し、指導者の確保を支援する。

○地域連携の結節点となる総合型地域スポーツクラブでは、行政等の他団体や地域おこしなどの他分野と連携協働して取り組むクラブが約半数と、全国値よりも高く推移している。一方で、これらの取組が進んでいないクラブも約半数あり、２極化が続いている。

（地域課題解決のための方策等について市町村行政と連携　Ｒ４：50.0%（全国値 13.9%）、スポーツによる地域おこしやまちづくりに関する取組を実施　Ｒ４：41.2%（全国値 25.6%））

→総合型地域スポーツクラブの質的充実につながるよう、引き続き、研修や専門家派遣等により、連携・協働が進まないクラブの底上げを図るとともに、令和４年度から運用開始された総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度も通じて、クラブの認知度向上を図る。

○総合型地域スポーツクラブを地域スポーツの推進拠点、地域連携の結節点と位置づけているが、地域のスポーツ推進体制は様々であり、すべての市町村に設置されているわけではない。

→地域の実情に応じたスポーツ推進体制の構築が進むよう、優良事例の共有やスポーツ団体の地域と連携した取組への支援等を進める。

施策の柱と主要施策	主な取組	主な成果	課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み

柱２　県民のスポーツへの親しみ度に応じた施策による裾野の拡大と競技力向上

①アスリートの競技力向上と新潟県への定着を図ります。
②スポーツ愛好者が楽しむ機会を拡充します。
③スポーツに親しみのない人々の参加を促します。

【成果指標】

■国体総合成績

目標：10位台を定着させる

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
順位	18位	1位	15位	33位	22位	25位	40位

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R5
順位	39位	17位	32位	37位	34位	35位	36位

【サブ指標】

□国際大会（JOC 派遣）での本県関係選手の出場実績（アジア大会・オリンピック）

目標：増加させる

オリンピック			アジア大会	
夏季	H28 7人	R3 13人	H30 10人	R5 18人
冬季	H30 5人	R4 11人	H23 5人	H29 6人

□新潟県社会人スポーツ推進協議会の会員企業団体等の競技スポーツ実績を有する社員の採用数

目標：増加させる

	H28	R5
採用数	10人	17人

□新潟県社会人スポーツ推進協議会の会員企業団体数

目標：増加させる

	H28	R5
加盟企業・団体数	142団体	171団体

※新潟県社会人スポーツ推進協議会（６月）総会時点の数値

①競技力向上と県内定着

○ジュニア期からの指導体制の充実を図り、アスリートの合宿・遠征などの強化活動の支援や指導者を確保するとともに、世界で活躍が期待される未来のアスリートを発掘・育成した。また、競技人口の裾野の拡大に受け、こどもを対象とする運動プログラム体験会等を実施した。

【アスリートの強化活動支援及び発掘・育成】

・本県の競技水準向上の根幹であるジュニア選手に対して、各競技特性に応じた専門的な指導による育成・強化を実施
・県内トップレベルの競技力を有する中・高校生に対し、オリンピアンによる講演会や大学の指導者等による専門的な実技指導を実施
・本県を代表する国体（国民スポーツ大会）選手等を対象に、各競技団体の計画に基づく強化合宿や遠征等を支援
・オリンピックやパラリンピック等に出場、活躍できる選手を育成するため、対象選手に対して、強化活動費を支援
・県内競技団体が他県から選手を招致して開催する合宿・大会やジュニア指導を支援
・国内外のユース代表チームと本県選抜チームの交流試合として、「国際ユースサッカーin 新潟」を開催
・新潟県スポーツ協会にコーディネーターを配置し、新潟県社会人スポーツ推進協議会と連携し、県内企業に対し、「にいがたアスリートキャリアフォーラム」を実施するなど、社会人選手や指導者の雇用についての働きかけを実施
・スポーツ・インテグリティの確保に向け、県スポーツ協会が実施する研修開催等を支援するとともに、競技団体を対象とする会議やヒアリングの場において意識啓発
・スポーツ医科学を核としたスポーツ振興、健康増進の拠点施設として、健康づくり・スポーツ医科学センターを設置・運営

【競技人口の裾野の拡大に向けた取組】

・競技団体や大学等と連携し、保護者参加型による小学生向けの運動プログラムの体験会を実施
・アーバンスポーツの普及に向け、集客が見込める会場やイベントで、アスリートによるパフォーマンスや若者やこども向けの体験会を開催
・スポーツ団体等が実施するこどもや親子を対象としたアーバンスポーツ等の体験会や教室等の取組を支援

【アスリートの強化活動支援及び発掘・育成】

○国体（国民スポーツ大会）では、課題であった団体種目の得点が前回大会から倍増した。（R4：93.5 点→R5：183.0 点）
○国体（国民スポーツ大会）では少年種別の得点が直近４大会で最多得点（R2:115 点、R3:128 点、R4:133.5 点、R5:172.5 点）を獲得し、とくに女子種別の得点が飛躍的に倍増した。（R4:20.5 点→R5:96 点）
○東京オリンピック・パラリンピックでは、本県関係の出場選手は過去最多の 17 名、北京冬季オリンピック・パラリンピックでも 12 名と、長野冬季オリンピック等の 13 名に次いで多い出場者数となった。
○他県選手との合宿・大会における交流により、県内ジュニア選手等の育成・強化や指導力向上により競技力向上が図られた。
○スポーツを通じた国際交流や競技力向上が図られた。
○スポーツ選手・指導者が新規に企業に雇用され、県内定着につながった。
○スポーツ団体のガバナンス強化・コンプライアンス徹底が進んだ。
○医・科学機能の連携によりスポーツ障害の早期発見・治療につなげ、競技継続・競技力向上に寄与するなど、アスリートに対するスポーツ医科学サポート体制の充実が図られた。

【競技人口の裾野の拡大に向けた取組】

○体験会から競技団体による教室等への参加につながっており、裾野の拡大に一定の効果があった。
○アーバンスポーツに触れる機会を提供し魅力を伝えることや、愛好団体や資金力の低い競技団体等へ支援することで、裾野の拡大につながった。

■成果指標「国体総合成績」
H28 年度の 17 位を除き 30 位台が続いており、目標である 10 位台定着には遠い状況である。

【アスリートの強化活動支援及び発掘・育成】

○競技力の維持・向上には、地域・企業・関係団体の一層の理解と協力を得て、ジュニア選手の計画的・継続的な一貫した指導の充実を推進する必要がある。
○国体（国民スポーツ大会）等の全国大会で活躍する成年選手に対し、競技団体と連携した強化を図っていく必要がある。
○成年選手・指導者の県内定着のために、社会人スポーツの充実を図る必要がある。
○県全体の競技力向上につなげるため、スポーツ医科学サポートの利用拡大を図る必要がある。

→ジュニア選手については、競技団体が中長期的な視点で計画を立案できるよう支援を行う。
→本県を代表する国体（国民スポーツ大会）選手等の強化については、課題を明確にし、実績を踏まえ、効果的な取組により、成果が期待できる競技団体等を支援する。
→社会人スポーツの充実に向け、関係団体・競技団体・市町村等と連携しながら、企業チーム・クラブチームの強化や優秀選手等の確保に取り組む。
→県内の大学や病院等の関係機関との連携体制構築やハイパフォーマンススポーツセンターとのさらなる連携強化などに取り組み、スポーツ医科学サポート体制の一層の充実を図ることで利用者の増加につなげる。

【競技人口の裾野の拡大に向けた取組】

○県内ジュニア選手の競技人口は減少傾向で、とりわけスキー競技は危機的な状況であり、競技人口の裾野の拡大を図る必要がある。
○組織体制の脆弱さや関係者間の協力体制の弱さから、競技の普及が進まない種目がある。

→競技団体による一貫した取組が必要なため、各競技団体が主体で行う、競技普及活動やジュニアの発掘活動を継続的に支援する。
→スキー人口の拡大と競技力向上を図るため、有望なジュニアを発掘し、適性のある種目で育成する。
→組織体制に課題のある種目については、民間主体で持続的な普及活動を行う組織体制づくりを促進する。

施策の柱と主要施策	主な取組	主な成果	課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み

【成果指標】

■成人の週１日以上のスポーツ実施率

目標：65%（R6 年度）

年度	H25	H27	H29	H30	R1	R4
実施率	38.2%	41.6%	32.7%	40.7%	49.9%	51.2%

【サブ指標】

□総合型クラブの会員数

目標：増加させる

	H28	R5
新潟	21,589人	17,506人

□総合型クラブの会員の内、クラブ運営を「支える」会員の割合

目標：増加させる、全国平均を上回る

	新潟		全国	
	H28	R4	H28	R4
10%未満	54.5%	73.5%	53.2%	55.6%
10%以上30%未満	30.3%	11.8%	28.7%	24.4%
30%以上50%未満	3.0%	2.9%	5.5%	2.7%
50%以上70%未満	3.0%	5.9%	2.4%	1.0%
70%以上	0.0%	0.0%	1.9%	2.0%
把握していない	9.1%	5.9%	8.4%	14.3%

※R5 調査なし

□総合型クラブの１クラブあたりの所属スポーツ指導者数

目標：増加させる、全国平均を上回る

	H28	R5
新潟	7.0人	11.3人
全国	19.4人	14.2人

②スポーツ愛好者が楽しむ機会の拡充

○大規模スポーツイベントやプロスポーツなどの「みるスポーツ」の機会や誰もが参加できるスポーツプログラムや大会などの機会を提供した。

・ホームページやＳＮＳにおいて、スポーツの価値の啓発やイベント情報等を発信した。
・スポーツ人口の拡大やみるスポーツの振興に向け、地域密着型プロスポーツチームと連携したスポーツ教室や大会等を開催
・集客支援や機運醸成イベントの開催を通した、プロ野球公式戦の招致
・地域密着型プロスポーツチームによる青少年の人材育成や女子スポーツの普及を支援するとともに、観戦招待を通した「みるスポーツ」の振興を促進
・新潟県スポーツ協会に「広域スポーツセンター」を設置し、地域スポーツの推進拠点となる総合型地域スポーツクラブの育成等、地域スポーツ環境の整備を実施
・新型コロナ感染症の影響を踏まえ、県民が安全にスポーツに親しむことができる機会を確保するため、スポーツ団体等が開催するスポーツ大会やイベントの感染防止対策等を支援

○県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設の整備・運営や学校体育施設開放により、スポーツ愛好者が身近でスポーツを行える場を提供した。

・県立基幹スポーツ施設として、競技力の向上、県民スポーツ活動の推進、並びに国際大会、全国大会等のビッグイベントの開催に対応できる施設を整備・運営
・平成 30 年県立武道館（謙信公武道館）建設
・令和５年県立鳥屋野潟公園スケートパーク（AIRMAN スケートパーク）建設
・地域住民にとって最も身近に利用できるスポーツ施設として、学校体育施設（県立学校）の開放を推進

○プロの選手との交流や試合の観戦により、プロスポーツへの関心が高まるとともに、県民がこどもや家族でスポーツを楽しむ場が確保された。

○地域密着型プロスポーツチームによる地域のスポーツ振興や「みるスポーツ」の機運が高まった。

○誰もが身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができる場づくりを担う総合型地域スポーツクラブの育成が進んだ。

○安全なイベント等の開催により、県民がスポーツに親しむ機会が確保された。

○トップアスリートの競技を間近に感じることを通して、県民に夢や感動を与える場が提供されるとともに、本県の競技力向上につながった。

○利用者（県民）の健康保持増進等につながった。

■成果指標「成人の週１日以上のスポーツ実施率」

実施率は近年大きく上昇しており、全国値との差も縮小しているものの、目標値には届いていない。

年代別にみると、20 代～50 代の働く世代・子育て世代は、健康意識の高まりや働き方の変化により実施率が上昇した一方で、他の世代に比べると低い傾向が継続している。

＜成人の週１日以上のスポーツ実施率＞

・全国比較

		H25	H27	H29	H30	R1	R4
実施率	新潟県	38.2%	41.6%	32.7%	40.7%	49.9%	51.2%
	全国	40.4%	42.5%	51.5%	55.1%	53.6%	52.3%

・年代別（参考値）

	成人全体	20～30 代	40～50 代	60～70 代
R1	49.9%	40%	42%	62%
R4	51.2%	47%	50%	54%

○「みるスポーツ」は県民のスポーツへの関心を高め、スポーツの裾野を広げるとともに、地域活性化等にも貢献することから、県民がトップアスリートのパフォーマンスをみる機会を確保することが必要である。

→地域密着型プロスポーツとの交流機会を通じて、県民の地元チームへの愛着の醸成や、地域密着型プロスポーツの振興を図る。

→大規模スポーツイベントの誘致・開催を通して、レベルの高い競技を見る機会を県民に提供する。

→プロ野球公式戦の招致を継続するため、集客支援に取り組む

○県立スポーツ施設においては、相当年数の経過による老朽化に伴い、施設修繕や設備更新等に係る維持管理経費が年々増加している。

→利用者及び地元市町村等の要望を踏まえながら、緊急度に応じた施設改修や、長期的な整備計画に基づいた備品等の設備更新を進めることで、安心・安全な施設利用につなげていく。

施策の柱と主要施策	主な取組	主な成果	課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み
□子育て支援・若者のスポーツ参加の取組をしている総合型クラブの割合 目標：増加させる、全国平均を上回る 年度 / H28 / R5 新潟県 / 24.0% / 26.9% 全国 / 14.9% / 11.1% □スポーツを通じた健康増進の取組をしている総合型クラブの割合 目標：増加させる、全国平均を上回る 年度 / H28 / R5 新潟県 / 28.9% / 36.6% 全国 / 12.6% / 11.2% □にいがた健康経営推進企業の登録数（身体活動・運動・スポーツ分野に取り組む企業数） 目標：増加させる R1 / R6 企業数 / 349 / 929 ※※R6 は R6.5 末時点 □運動習慣者の割合（「健康にいがた 21」の指標） 区分 / 目標 R6 / 現状値 H27 / 現状値 R4 20～64歳 男性 / 30% / 26.4% / 22.2% 20～64歳 女性 / 25% / 19.4% / 17.5% 65歳以上 男性 / 45% / 34.8% / 33.6% 65歳以上 女性 / 35% / 33.3% / 36.4%	**③スポーツに親しみのない者の参加促進** ○ＳＮＳやＨＰにおけるスポーツ情報の発信により、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことや、地域活性化への効果について理解を促した。 ○企業等における健康づくりの促進や、スポーツ実施率の低い 20 代～50 代の「働く世代・子育て世代」を主な対象として運動習慣定着の取組により、スポーツに親しみのない人々のスポーツへの参加を促した。 ・従業員等の健康づくりに積極的に取り組む企業を「にいがた健康経営推進企業」として登録し、その取組を支援 ・20～50 代を主な対象に、スポーツ関係者や行政等の連携・協働によるスポーツイベントを開催するとともに、スマートフォンアプリを活用してウォーキングやスポーツ活動にポイントを付与し、「見える化」 ・冬場の運動習慣定着の促進を図るため、大規模商業施設と連携し屋内でのウォーキングイベントを開催するとともに、新型コロナ感染症の影響下においても自宅でできる運動動画を、ホームページやアプリで発信 ○県内のこどもの誰もが楽しく体を動かす「運動遊び」を体験でき、発達段階に応じた適切な援助を受けることができる環境を整備するため、援助方法の研修や地域での指導の中核となる専門人材の育成などを実施 ○生涯スポーツ団体が行う研修会等開催への支援 ○新潟県レクリエーション大会開催への支援 ○スキー授業未実施の学校を対象に、スキー授業に係る経費を補助 ○にいがたねんりんピックの開催及び全国健康福祉祭への競技者派遣	○発信されたイベント情報への参加や観戦等を通して、県民のスポーツの価値・意義の理解につながった。 ○セミナーやホームページでの、健康経営推進企業の取組事例の報告による取組の波及、及び特別賞（グッド！スポーツカンパニー賞）の授与やマスコミを通じた紹介が取組企業の PR になり励みとなったことで、従業員等の健康づくりに取り組む企業が増加した。(R1:349 社→R6:1,606 社、うち 900 を超える事業所で運動の取組を実施（R6 年 5 月末現在)) ○「働く世代・子育て世代」のイベント参加機会が増加した。 ○アプリを活用して、楽しみながら運動や健康づくりに取り組むことができ、運動の動機づけとなる仕組みを構築した。（アプリ登録者のうち 20 代～50 代が約８割） ○県民に最も親しみのある種目である「ウォーキング」の普及が進んだ。 ○降雪地域である本県において、冬場でも自宅や屋内で取り組むことができる運動の普及につながった。 ○地域において、こどもから高齢者まで様々なスポーツを体験し、スポーツの楽しさを実感できる機会を提供できた。	○働く世代・子育て世代など健康・運動に関心はあるが、取組に結びつかない層や、運動への関心が低い層へのアプローチを継続する必要がある。 ・引き続き、健康づくりに取り組む企業を増加させるとともに、各企業の取組を促進し従業員等の健康に着実につなげる必要がある。 ・県民の運動機会確保のためには、健康・ウォーキングアプリを活用した歩数競争イベント機会の提供が効果的であるので、多様な主体によるアプリの利活用を促すことが必要である。 →ウォーキング等、親しみやすい運動を中心に、運動習慣づくりの働きかけや動機づけの仕掛けを展開する。 →関係団体等と連携し、健康経営の重要性や制度の周知、セミナー等での取組好事例の情報提供等により、企業の取組促進を図り、従業員等の健康増進につなげる →多様な主体がアプリを利活用して県民に運動機会を提供するよう、市町村によるアプリの利活用の促進や従業員の健康づくりに関心の高い企業・団体等との連携を一層進めるとともに、スポーツ以外の分野との連携により、運動への関心が低い層の運動習慣定着を図る。

施策の柱と主要施策	主な取組	主な成果	課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み

柱３　年齢・性別・障害の有無等に応じた施策の推進

①すべての世代がスポーツを楽しむことができる環境をつくります。
②スポーツを楽しみながら健康づくりに取り組むことができる環境をつくります。
③スポーツや遊びを通じて子どもの身体づくり、体力づくりを進めます。
④スポーツを通じて高齢者の生きがいづくりや社会参加を進めます。
⑤体力や技術に自信がない人やスポーツが苦手な人でもスポーツを楽しめる環境をつくります。
⑥障害者が身近な場所や機会にスポーツに親しむことができる環境をつくります。

【成果指標】※再掲

■成人の週１日以上のスポーツ実施率

■児童生徒の体力テスト数値

目標：全国平均以上を維持し、昭和 60 年頃の水準を超える

実績（R5 年度）：概ね全国平均値以上を維持しているが、反復横跳び以外は昭和 60 年度の全国平均値に届いていない

【サブ指標】

□運動やスポーツが嫌いな児童生徒の割合

目標：減少させる、全国平均を下回る

			H28	R5
小５	男子	新潟	5.7%	6.5%
		全国	6.6%	7.1%
	女子	新潟	10.9%	13.1%
		全国	12.3%	14.3%
中２	男子	新潟	10.0%	10.1%
		全国	11.2%	10.8%
	女子	新潟	23.3%	25.8%
		全国	21.7%	23.6%

□１週間の総運動時間が 60 分未満の割合

目標：減少させる、全国平均を下回る

			H28	R5
小５	男子	新潟	6.4%	9.8%
		全国	6.5%	9.0%
	女子	新潟	11.3%	17.5%
		全国	11.6%	16.2%
中２	男子	新潟	4.6%	10.2%
		全国	6.7%	11.3%
	女子	新潟	20.9%	26.7%
		全国	20.9%	25.1%

①すべての世代がスポーツを楽しむことができる環境づくり

○世代間の交流機会を提供し、こどもから高齢者までが同じ場所に集い、共にスポーツを楽しめる環境の拠点となる総合型地域スポーツクラブを育成した。
・クラブ間の情報共有や協力体制のための研修会の開催や、地域の各分野・団体との連携・協働に欠けるクラブへの専門家派遣等の実施

②スポーツを楽しみながら健康づくりに取り組むことができる環境づくり

○スポーツ医科学を核としたスポーツ振興、健康増進の拠点施設である「健康づくり・スポーツ医科学センター」を運営し、健康づくり事業として、生活習慣の改善コースを提供
○研修会により健康づくりのための運動指導者を育成

③こどもの身体づくり・体力づくり

○幼児・児童が遊びや体験会等を通じて、スポーツ・運動の楽しさを実感できる環境を整備するとともに、部活動の地域移行への対応等、こどもの各成長期に適したスポーツ・運動を行う環境の整備を進めた。
・県内のこどもの誰もが楽しく体を動かす「運動遊び」を体験でき、発達段階に応じた適切な援助を受けることができる環境を整備するため、援助方法の研修や地域での指導の中核となる専門人材の育成などを実施
・競技団体や大学等と連携し、保護者参加型による小学生向けの運動プログラムの体験会を実施
・スポーツ団体等が実施するこどもや親子を対象としたアーバンスポーツ等の体験会や教室等の取組を支援
・アーバンスポーツの普及に向け、集客が見込める会場やイベントで、アスリートによるパフォーマンスや若者やこども向けの体験会を開催
・スキー授業未実施の学校を対象に、スキー授業に係る経費を補助
・「運動が好き」、「体育の授業は楽しい」と感じる児童生徒の増加を目指した授業改善を支援するために、小・中・高・特別支援学校の教員を対象とした研修会を実施
・部活動の地域移行に係る市町村担当者連絡協議会を開催し、県外の先行事例を情報提供するなど、市町村の取組を支援
・市町村における、生徒ニーズの把握や地域の実情に応じた地域クラブ活動体制の構築及び整備を推進

○地域のスポーツ推進拠点となる総合型地域スポーツクラブ間の情報交換や協力体制の構築が進むとともに、地域の各分野・団体との連携・協働の取組が進んだ。

○受講者は、満足度も高く、健康状態や運動機能の改善が見られ、コース終了後も運動習慣の定着が見込まれる。
○市町村や関係機関、民間企業の運動指導者の資質向上につながった。

○「運動遊び」の普及が進むとともに、市町村が自ら取り組む事例につながった。
○アーバンスポーツ等、こどもが多様なスポーツを体験できる機会を提供することできた。
○「運動が好き」「体育の授業は楽しい」と感じている児童生徒は、全国と同程度の値を維持している。

質問「運動が好きか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合（%）

		H30	R１	R３	R４	R５
小学校５年生	男子	93.7	94.5	92.4	92.9	93.5
	女子	87.5	87.0	84.6	86.8	86.8
中学校２年生	男子	89.3	89.4	88.4	89.3	89.8
	女子	77.3	77.5	74.1	76.4	74.2

質問「体育の授業は楽しいか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合（%）

		H30	R１	R３	R４	R５
小学校５年生	男子	95.4	95.6	94.0	93.2	94.4
	女子	91.7	91.4	89.6	89.3	90.5
中学校２年生	男子	89.9	88.1	89.1	89.7	87.6
	女子	81.0	79.6	79.8	80.9	77.5

〔出典：新潟県「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」〕

○休日の部活動の地域移行に向けて、地域スポーツクラブが、25 市町村 31 競技 216 クラブ新たに設置された。また、市町村によっては、部活動にない競技など生徒ニーズに応じた活動が行われた。

■成果指標「成人の週１日以上のスポーツ実施率」

近年大きく上昇しており、全国値との差も縮小しているものの、目標値には届いていない。

年代別にみると、20 代～50 代の働く世代・子育て世代は、健康意識の高まりや働き方の変化により実施率が上昇した一方で、他の世代に比べると低い傾向が継続している。

（再掲のため、参考データ省略）

■成果指標「児童生徒の体力テスト数値」

概ね全国平均値以上を維持しているものの、反復横跳び以外は昭和 60 年度の全国平均値に届いていない。

○運動やスポーツが嫌いな児童生徒の割合が、平成 28 年度に比べ増加している。

○全ての児童生徒が運動好きとなるよう、小・中・高等学校の 12 年間、一貫して、体を動かす楽しさや心地よさを味わえるような授業を実践していくとともに、児童生徒の主体的な取組を引き出し、個別最適な学びを支える ICT 機器の活用が必要である。

○少子化が進むことや、運動をほとんどしないこどもが増加していることを踏まえ、これまで部活動にはなかったスポーツが体験できる、身近な地域で魅力的なスポーツにふれることができる等、生徒のニーズや地域の実情等に応じた魅力ある地域スポーツクラブの構築が必要である。

○少子高齢化の進展や運動部活動の地域移行等の環境変化に伴い、競技スポーツ・生涯スポーツの共通の基盤となるこどものスポーツ環境の整備が必要である。

→各校における授業づくりを進めるため、国主催研修での学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善に関する内容を伝達講習等を通じて広く周知するとともに、小・中・高等学校へ指導主事を派遣し、授業実践の好事例を情報発信するなどの取組を実施する。

→部活動の地域移行に係る国実証事業の成果を踏まえ、市町村連絡協議会等で情報共有するなど、市町村に応じたより良いスポーツ環境の構築を支援していく。

→親子で運動できる機会やこどもの多様なスポーツ体験機会の確保、適性のある競技種目での育成など、社会情勢の変化も踏まえて、こどものスポーツ環境の充実を図る。

<table>
<tr><th>施策の柱と主要施策</th><th>主な取組</th><th>主な成果</th><th>課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み</th></tr>
<tr>
<td>

【サブ指標】※再掲
□総合型クラブの会員数
□総合型クラブの会員の内、クラブ運営を「支える」会員の割合
□総合型クラブの１クラブあたりの所属スポーツ指導者数
□子育て支援・若者のスポーツ参加の取組をしている総合型クラブの割合
□スポーツを通じた健康増進の取組をしている総合型クラブの割合
□にいがた健康経営推進企業の登録数（身体活動・運動・スポーツ分野に取り組む企業数）
□運動習慣者の割合（「健康にいがた 21」の指標）

【成果指標】

■障害のある人とない人がともに参加しているスポーツ教室・イベント等がある市町村数

R2	R4	目標(R6)
9市町村	22市町村	30市町村

【サブ指標】

□総合型クラブの活動に現在障害者が参加しているクラブの割合
目標：増加させる、全国平均を上回る

	H29	R5
新潟県	41.9%	48.4%
全国	24.1%	22.9%

□障害者スポーツ（パラスポーツ指導員）の指導者数
目標：増加させる

	H28	R5
指導者数	508人	402人

□障害者スポーツ教室の参加者数（「県障害者計画」の指標）
目標：増加させる

	H28	R5
参加者数	4,784	4,405人

</td>
<td>

④高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進

○高齢者の生きがいと健康づくりを応援し、高齢者の社会参加を推進した。
・にいがたねんりんピックの開催
・全国健康福祉祭への競技者派遣

⑤体力や技術に自信がない人やスポーツが苦手な人でもスポーツを楽しめる環境づくり

○幼児の「運動遊び」の普及や生涯スポーツ団体が実施する研修会や大会等により、誰もが楽しめるレクリエーションスポーツ等の普及に取り組んだ。
・県内のこどもの誰もが楽しく体を動かす「運動遊び」を体験でき、発達段階に応じた適切な援助を受けることができる環境を整備するため、援助方法の研修や地域での指導の中核となる専門人材の育成などを実施
・生涯スポーツ団体が行う研修会等開催への支援
・新潟県レクリエーション大会開催への支援
・にいがたねんりんピックの開催及び全国健康福祉祭への競技者派遣

⑥障害者が身近な場所や機会にスポーツに親しむことができる環境づくり

○県内各地でのスポーツ教室等の実施のほか、市町村や総合型地域スポーツクラブの理解を促進することにより、障害や体力・技術の有無にかかわらず、誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができる環境整備を進めた。
・障害者スポーツ大会や教室を開催するほか、市町村等からの依頼に応じて巡回教室を実施
・全国障害者スポーツ大会出場に向けた選手の支援を実施
・令和４年３月に新潟県スポーツ推進プランを改定し、障害者スポーツに関する成果指標を追加
・指標達成に向け、市町村や関係団体に積極的な取組を働きかけるとともに、市町村や総合型地域スポーツクラブを対象とした会議において、先進事例を共有

</td>
<td>

○スポーツを通じた交流の場を提供することで、高齢者の健康増進や生きがいづくり等に貢献した。
【H28 年度から R5 年度までの延べ参加者数】
・にいがたねんりんピック：6,587 人
・全国健康福祉祭：609 人

○「運動遊び」の普及が進むとともに、市町村が自ら取り組む事例につながった。
○生涯スポーツ普及に係る人材を育成した。
○県民に誰もが楽しめるレクリエーションスポーツの機会を提供できた。
○スポーツを通じた交流の場を提供することで、高齢者の健康増進や生きがいづくり等に貢献した。

○障害者スポーツへの理解が促進されるとともに、障害者がスポーツに触れる機会が増加した。
○障害者スポーツに関する指標の追加等により、市町村の意識付けが進み、「障害のある人とない人がともに参加しているスポーツ教室・イベント等がある」がある市町村は増加傾向（R2：９市町村→R3:15 市町村→R4:22 市町村）にあり、環境整備が進んだ。

</td>
<td>

■成果指標「障害のある人とない人がともに参加しているスポーツ教室・イベント等がある市町村数」
指標追加前に比べて大きく増加したものの、約 1/3 の市町村において指標に合致する教室等が設けられていない。

○地域によっては、障害者が身近にスポーツに親しむ環境が十分に整っているとはいえない状況であり、障害者のスポーツに親しむ機会・環境の充実を図る必要がある。

○障害者のスポーツ機会を確保するには、障害者を対象とするスポーツ教室・大会に加え、地域において、誰もが楽しめるよう配慮された教室・大会等が開催されていることが効果的である。

→引き続き障害者スポーツ教室を開催するほか、指標を達成するための取組として、先進事例の共有、スポーツ関係者等の障害者スポーツに関するノウハウ等の取得支援や指導者を育成するための支援を行う。

→年齢・性別・障害の有無に関わらず、気軽に楽しめるボッチャ等のインクルーシブスポーツの普及を進める。

</td>
</tr>
</table>

施策の柱と主要施策	主な取組	主な成果	課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み

柱４　地域資源を活用した受入体制づくりとスポーツを通じた新潟県の魅力発信

①地域資源を活用して自ら価値を生み、来訪者を集める取組を促進します。

②大規模イベントの誘致・開催、地域密着型プロスポーツの振興により、新潟のスポーツの魅力を高めます。

③東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ振興・地域活性化の取組を進めます。

【総合計画成果指標】
■スポーツ目的の観光入込客数
目標：16,976 千人（R6）

	H28	R4
入込客数	15,177千人	11,463千人

【成果指標】
■大規模スポーツイベント観戦者数
目標：H26 年度（基準年）と比較し増加させる。

	H26 基準年	H28	R5
観戦者数	696千人	647千人	711千人

<u>①地域資源を活用した取組の促進</u>

○スキー観光活性化に向けた取組を実施した。
・スキー場との検討会
・こどもやシニア向けのレッスン付きツアーの開催
・教員向けスキー講習会等を実施
・外国人スキー客の誘致に向けたプロモーション強化
・スキー情報サイト及び SNS による情報発信

○スキー場関連情報を国内外に発信するとともに、こどものスキー体験を増やすことで、スキー人口拡大を見据えた取組を進めた。

■成果指標「大規模スポーツイベント観戦者数」
基準年（H26）と比較して増加しており、目標を達成した。

○サイクルツーリズムの推進により、交流人口の拡大を図るため、アプリを使ったイベントやサイクリストに優しい宿の認定、県内のサイクルツーリズムの情報発信を実施した。

○イベントの実施やサイクリストに優しい宿の認定により、サイクリストの受入環境の整備につながった。

○スポーツ合宿の誘致を促進するため、（一社）日本スポーツツーリズム推進機構等からの先進事例の情報収集のほか、新潟県スポーツ施設・合宿所ホームページにおいて、県内のグラウンド、体育館等（市町村立施設を含む。）の情報発信を実施した。

○地域のスポーツ資源を活かしたスポーツ合宿の聖地づくりが進んだ。

○新型コロナ感染症の影響で落ち込んだスポーツ合宿の需要を喚起するための宿泊費助成事業を通して、妙高や湯沢など本県の合宿地としての魅力発信や誘客を行った。

○県内競技団体が他県から選手を招致して開催する合宿・大会やジュニア指導を支援した。

○スポーツを通じた国際交流や競技力向上が図られた。

○海外からのスポーツ合宿誘致やスポーツを通じた交流活動を行う市町村の取組を支援した。

○市町村による海外からのスポーツ合宿誘致やスポーツを通じた交流活動の促進が図られた。

○地域の連携による、スポーツによる「まちづくり」や「交流人口の拡大」等の地域活性化の取組を支援した。

○ご当地スポーツの育成や、スポーツによる共生社会の実現への取組等、地域がスポーツを資源として活用する取組が進んだ。

○スポーツイベントに対する県の名義使用承諾や県のＳＮＳアカウントにより情報発信により、県内で開催される多様なスポーツイベントをＰＲした。

○県内で開催される多様なスポーツイベントのＰＲが、交流人口の拡大につながった。

○本県のスポーツ資源を活用した一層の交流人口拡大と魅力発信が必要。
○県内の多様なスポーツ資源の継続的な情報発信が必要。
○大規模スポーツイベント等の継続的な誘致・開催が必要。
○地域密着型プロスポーツの振興による更なる地域の魅力向上が必要。
○地域自らが地域のスポーツ資源を活かした取組を促進することが必要。

→地域のスポーツ資源を活用した交流人口拡大に取り組む市町村等の支援や魅力発信に引き続き取り組んでいく。

→市町村や競技団体等と連携した県内スポーツイベントの情報発信に引き続き取り組んでいく。

→中央競技団体との関係強化や県内競技団体及び市町村等と情報共有を図りながら、大規模スポーツイベント等の誘致・開催に引き続き取り組んでいく。

→地域密着型プロスポーツチームの振興を図りながら、チームの発信力を活かした地域の魅力向上や、チームと連携した県内スポーツの振興に引き続き取り組んでいく。

→地域自らが地域のスポーツ資源を活かした取組を推進できるように、全国の好事例の紹介や意識啓発に取り組んでいく。

施策の柱と主要施策	主な取組	主な成果	課題と現時点の方向性　※方向性は点線囲み
	②大規模イベント誘致・開催、地域密着型プロスポーツの振興 ○大規模スポーツイベントの開催を通して、開催地としての本県の魅力を高め、またその魅力を県内外に発信した。 ◇アルペンスキーワールドカップ（2020） ◇プロ野球公式戦（毎年） ◇サッカー日本代表戦（2018、2023） ◇ジャパンラグビーリーグワン（2017、2018、2021） ◇（陸上）日本グランプリシリーズ（2019～毎年） ◇日本陸上競技選手権大会（2020、2024）	○大規模スポーツイベントの誘致・開催により、県民にトップレベルの競技を観戦する機会を提供し「みるスポーツ」の定着に寄与するとともに、県内外の交流人口の拡大につながった。	
	○アルビレックス新潟の「地域支援パートナー」としてチームを支援するとともに、チーム名を冠したスポーツ大会やプロの選手によるスポーツ教室等を開催した。	○県民の地域密着型プロスポーツへの愛着を増進した。	
	○スポーツ団体等が開催するスポーツ大会やイベントに係る感染防止対策等を支援した。	○新型コロナウイルス影響下においても、県民が安全にスポーツに親しむ機会が確保された。	
	③東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興・地域活性化 ○東京オリンピック・パラリンピック（以下「東京 2020 大会」という。）を契機とした本県の交流人口の拡大等による活性化を推進するため、市町村や競技団体と連携し、事前キャンプ等の誘致に取り組んだ。 ○スポーツの環境整備に資する取組として、ボランティアを活用したスポーツイベント運営に取り組んだ。 ○事前合宿やホストタウンの取組をレガシーとして、海外からのスポーツ合宿誘致やスポーツを通じた交流活動を行う市町村の支援に取り組んだ	○東京 2020 大会に係る事前合宿等を通して、スポーツによる交流拡大につながった。 ・事前キャンプ誘致決定：８市（９か国）→実績６市（７か国） ・事後交流　：２市（２地域）→実績無し ・ホストタウン登録：県及び 13 市村（12 か国） ・事前キャンプ時の選手団と市民との交流：３市 ○東京 2020 大会の聖火リレーについて、ボランティア 1,511 人の協力を得て開催するなど、県民に「ささえる」スポーツの機会を提供した。 ○東京 2020 大会における事前合宿等をレガシーとしたスポーツによる国際交流等を推進するため、海外から合宿を誘致し交流活動を行う市町村の取組を支援した。	